

半期報告書

第88期中

平成15年4月1日
平成15年9月30日

乾汽船株式会社

641013

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除去等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	31
2. 中間財務諸表等	32
(1) 中間財務諸表	32
(2) その他	40
第6 提出会社の参考情報	41
第二部 提出会社の保証会社等の情報	42

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月24日
【中間会計期間】	第88期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	乾汽船株式会社
【英訳名】	INUI STEAMSHIP CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乾 新悟
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	東京（03）3548 - 3270
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 橋本 啓二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	東京（03）3548 - 3270
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 橋本 啓二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目6番10号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
(会計期間)	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	3,020,039	3,915,590	4,439,859	6,707,376	7,695,581
経常損()益(千円)	118,195	76,282	139,723	411,305	128,851
中間(当期)純損()益(千円)	124,912	372,090	19,977	435,078	435,669
純資産額(千円)	4,705,301	4,127,832	4,316,686	4,505,495	4,138,883
総資産額(千円)	21,378,158	19,821,286	18,271,084	21,874,016	18,682,146
1株当たり純資産額(円)	188.21	165.13	172.72	108.22	165.60
1株当たり中間(当期)純損() 益(円)	5.00	14.88	0.80	17.40	17.43
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	22.01	20.83	23.62	20.59	22.15
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	474,938	497,137	990,477	772,239	859,970
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,274,011	953,764	47,195	2,383,631	1,125,249
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	471,659	1,396,262	774,762	1,140,834	2,139,750
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,619,980	1,587,539	1,448,644	1,617,222	1,349,179
従業員数(人)	35	26	27	28	29

回次	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
(会計期間)	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	3,339,551	4,175,117	4,660,647	7,249,167	8,151,666
経常損()益(千円)	17,196	66,656	155,455	338,917	261,599
中間(当期)純損()益(千円)	32,762	2,787	14,946	18,127	10,270
資本金(千円)	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000
発行済株式総数(千株)	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
純資産額(千円)	1,005,705	1,162,635	1,427,237	1,169,077	1,247,452
総資産額(千円)	4,379,617	4,700,148	4,716,206	4,623,380	4,428,262
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	22.96	24.74	30.26	25.29	28.17
従業員数(人)	35	26	27	28	29

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結経営指標等における「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は潜在株式がないため記載しておりません。
3. 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としております。
4. 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社に異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメント名称	従業員数（人）
海運業	27

（注） 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は少数のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数（人）	陸上	17
	海上	10
	合計	27

（注） 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は少数のため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、陸上従業員においては労働組合は組織されておらず、海上従業員のみ全日本海員組合に属しております。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、期初から低迷を続けておりましたが、各企業の業績回復を背景に、秋口から株価も回復基調となり、緩やかながら回復の兆しが見え始めております。

一方、米国、欧州、アジア諸国の経済は、期初から堅調に推移しており、特に中国は、2008年にオリンピック、また2010年には万国博覧会を控え、毎年8%の経済成長率を見込み、鉄鋼石・原料炭等の原材料の輸入量を年々拡大しており、特に粗鋼生産においては、2000年度の年間生産高1億トンが、2003年度には年間2億トンを超える見込みであり、これが不定期船市況における船腹需要を高めることとなりました。

また国内の造船所は、各種タンカーやコンテナ船等の旺盛な建造発注により、2006年度末までの船台が予約されている状況にあり、これが不定期船市場において、ばら積船の供給が限定されることとなり、船腹の需給バランスが大幅に改善されることとなりました。

このような状況下、不定期船市況は昨年に引き続き活況を呈し、夏枯れの影響もなく高騰を続けました。

具体的な定期用船市況は、鉄鉱石等の原材料を輸送するケープ型船の定期用船料で、期初の日当たり2万ドルが当中間連結会計期間末には6万ドルに、穀物・石炭等を輸送するパナマックス型船においては、期初の1万4千ドルが当中間連結会計期間末には2万ドルに、またハンディ・マックス型船は期初の1万ドルが当中間連結会計期間末には1万8千ドルまで高騰しました。

当社の主力船であるスモール・ハンディ型船は、大型船市況高騰の影響を受け、期初7千ドルが当中間連結会計期間末には1万ドル以上の水準まで高騰しました。

また運賃市況は、農林水産省向けの小麦運賃は、期初のトン当たり32ドルが当中間連結会計期間末には40ドルに、米材運賃は、期初の1航海当たり70万ドルが当中間連結会計期間末には86万ドルまで高騰しました。

尚、燃料油価格は期中を通じてトン当たり170ドルから180ドルと安定して推移したことにより、自社運航船の採算は大幅に改善されました。

為替相場は、期初から緩やかな円高基調で推移し、期中平均で118.04円と前年比5円強の円高となりました。

以上の結果、売上高は4,439百万円（前年同期比524百万円増）、営業利益は248百万円（前年同期比304百万円増）、経常利益は139百万円（前年同期比216百万円増）となりましたが、特別損失において運賃・貸船料等の過年度修正損91百万円、及び退職給付会計基準変更時差異の償却額41百万円を計上することにより、中間純利益は19百万円（前年同期比392百万円増）となりました。

[所在地別のセグメント状況は以下のとおりであります。]

日本（当社）の売上高は、不定期船市況の活況にともない、自社運航の強化による貨物輸送の増量、効率的な配船等の営業努力の結果、前中間連結会計期間に比べ、485百万円増の4,660百万円となり、中米（パナマ）の売上高は、前中間連結会計期間に比べ131百万円増の1,530百万円となり、連結売上高では、前中間連結会計期間に比べ524百万円増の4,439百万円となりました。

日本の営業費用は、貨物輸送量の増加による運航費、同業他社からの定期用船料の増加により、前中間連結会計期間に比べ330百万円増の4,420百万円、中米（パナマ）の営業費用は、前中間連結会計期間に比べ17百万円減の1,522百万円となり、連結営業費用では、前中間連結会計期間に比べ219百万円増の4,191百万円となりました。

その結果、日本の営業損益は、前中間連結会計期間に比べ154百万円増の240百万円となり、中米の営業損益は前中間連結会計期間に比べ148百万円増の8百万円の利益となり中間連結営業損益では、前中間連結会計期間に比べ304百万円増の248百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,448百万円となり、前連結会計年度末と比較して99百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は990百万円であり（前年同期は497百万円の増加）、これは主に減価償却費681百万円、退職給付引当金の増加15百万円、特別修繕引当金の増加28百万円、税金等調整前中間純利益7百万円、仕入債務165百万円の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は47百万円であり（前年同期は953百万円の増加）、これは主に投資有価証券の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は774百万円であり（前年同期は1,396百万円の減少）、これは短期／長期借入金の借入424百万円による増加と、長期借入金の返済1,198百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 船舶の稼働状況

船名	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)				当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)			
	総日数 (日)	稼働日数 (日)	稼働率 (%)	補足	総日数 (日)	稼働日数 (日)	稼働率 (%)	補足
矢作丸	183	183	100		183	183	100	9月 / 定期検査
KEN YO	36	36	100		-	-	-	
KEN SHO	183	183	100		183	183	100	
KEN JYO	183	183	100		183	175	96	
KEN ZUI	183	183	100		183	183	100	
KEN UN	183	183	100		183	183	100	
KEN KOKU	183	183	100		183	183	100	
KEN SHIN	183	183	100		183	183	100	
KEN SAN	183	178	97	8月 / 定期検査	183	183	100	
KEN TEN	183	177	97	9月 / "	183	183	100	
KEN GOH	183	183	100		183	183	100	
KEN RYU	183	183	100		183	183	100	
乾安丸	183	177	97	7月 / 定期検査	183	183	100	
他社定期用船	1,350	1,350	100	他社 / 定期用船	1,264	1,264	100	
合計又は平均	3,582	3,565	99	-	3,460	3,452	99	-

(2) 主要品目別輸送品

船名	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)						当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)					
	北米材 (キロトン)	N.Z.材 (キロトン)	穀物 (キロトン)	鉱石等 (キロトン)	その他 (キロトン)	合計 (キロトン)	北米材 (キロトン)	N.Z.材 (キロトン)	穀物 (キロトン)	鉱石等 (キロトン)	その他 (キロトン)	合計 (キロトン)
乾安丸	74,765	-	-	-	-	74,765	127,478	-	-	-	-	127,478
KEN SHO	-	-	20,600	-	-	20,600	-	-	-	-	-	-
KEN JYO	-	-	20,600	-	12,163	32,763	-	-	-	-	44,202	44,202
KEN ZUI	-	-	-	-	-	0	-	-	41,600	-	45,500	87,100
KEN UN	-	23,903	20,614	-	-	44,517	-	46,092	20,600	-	-	66,692
KEN KOKU	37,378	-	20,600	-	-	57,978	-	23,994	-	-	57,513	81,507
KEN SHIN	26,605	-	26,585	-	-	53,190	-	-	-	-	-	-
KEN SAN	-	69,670	-	7,000	-	76,670	40,289	-	41,200	-	23,100	104,589
KEN TEN	-	-	53,219	-	-	53,219	-	-	-	-	-	-
他社定期用船	21,801	57,000	407,907	184,939	-	672,447	160,127	27,502	198,390	61,103	219,312	666,434
合計	160,549	150,573	570,125	191,939	12,963	1,086,149	327,894	97,588	301,790	61,103	389,627	1,178,002

(注) 上記は、当社の自社運航による輸送量のみを記載し、他社への貸船による輸送量は除外しております。

(3) 営業の実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前期に比し増減()
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
海運業			
貨物運賃	2,718,626	3,340,449	621,822
貸船料	1,162,928	1,068,581	94,346
その他	21,463	17,968	3,494
小計	3,903,017	4,426,999	523,981
その他事業	12,572	12,860	287
合計	3,915,590	4,439,859	524,269

(注) 1. 主な相手先別の営業収益実績及びそれぞれの総営業収益実績に対する割合は次のとおりであります。

前中間連結会計期間			当中間連結会計期間		
相手先	金額 (千円)	割合 (%)	相手先	金額 (千円)	割合 (%)
住友商事(株)	457,824	11.7	三菱商事(株)	487,431	11.1
NEWS MARITIME社	339,558	8.7	SEALASKA社	355,463	8.1
兼松(株)	250,227	6.4	川鉄商事(株)	308,175	7.0
川鉄商事(株)	247,997	6.3	VOX TRADING社	281,734	6.4

(注) 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除去等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期末現在発行数 (株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年12月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	25,000,000	25,000,000	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 各市場第一部	-
計	25,000,000	25,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減高 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年4月1日 ~ 平成15年9月30日	-	25,000	-	1,250,000	-	-

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数の 対する所有株式数 の割合(%)
(株)商船三井	大阪市北区中之島3丁目6番32号	4,200	16.80
乾英文	神戸市東灘区住吉山手5丁目1番34号	1,560	6.24
乾光海運(株)	神戸市中央区海岸通8番	1,310	5.24
東京海上火災保険(株)	東京都千代田区丸ノ内1丁目2番1号	1,300	5.20
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,150	4.60
尾道造船(株)	神戸市中央区江戸町104	1,000	4.00
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	880	3.52
三井造船(株)	東京都中央区築地5丁目6番4号	860	3.44
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	520	2.08
ニッセイ同和損害保険(株)	大阪市北区西天満4丁目15番10号	320	1.28
計	-	13,100	52.40

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権制限株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	24,894,000	24,894	-
単元未満株式	99,000	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	25,000,000	-	-
総株主の議決権	-	24,894	-

(注) 1. 発行済株式は全て普通株式であります。

2. 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が121,000株(議決権121個)含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行株式総数に対する所有株式数の割合(%)
乾汽船株式会社	東京都中央区日本橋本町一丁目7-4	7,000	-	7,000	0.02
計	-	7,000	-	7,000	0.02

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は、上記発行済株式の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	78	69	149	122	204	207
最低(円)	48	54	62	92	97	152

(注) 最高・最低株価については、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）及び「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）及び「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
海運業収益			3,903,017	100.0		4,426,999	100.0		7,670,308	100.0
海運業費用	2		3,718,257	95.2		3,942,349	89.1		7,263,190	94.7
海運業利益			184,760	4.8		484,649	10.9		407,117	5.3
その他事業収益			12,572	0.3		12,860	0.3		25,272	0.4
その他事業費用			7,037	0.2		6,792	0.1		12,366	0.2
その他事業利益			5,534	0.1		6,067	0.2		12,905	0.2
営業総利益			190,295	4.9		490,717	11.1		420,023	5.5
一般管理費	1		246,521	6.3		242,065	5.5		475,791	6.2
営業利益 (は営業損失)			56,226	1.4		248,651	5.6		55,767	0.7
営業外収益										
(1) 受取利息		9,863			6,108			17,494		
(2) 受取配当金		2,507			1,981			13,241		
(3) 為替換算差益		28,052			-			27,620		
(4) 船舶燃料受渡精算 金		-			4,878			38,835		
(5) その他営業外収益		29,593	70,017	1.8	1,957	14,926	0.3	11,776	108,967	1.4
営業外費用										
(1) 支払利息		82,067			75,977			164,721		
(2) 為替換算差損		-			34,632			-		
(3) 船舶燃料受渡精算 金		-			12,706			11,886		
(4) その他営業外費用		8,006	90,074	2.3	537	123,854	2.7	5,443	182,051	2.4
経常利益 (は経常損失)			76,282	1.9		139,723	3.2		128,851	1.7
特別利益										
(1) 前期損益修正益	3	28,185			-			24,210		
(2) 投資有価証券売却 益		-			-			31,451		
(3) 特別修繕引当金取 崩額		8,750			-			8,750		
(4) その他		1,042	37,978	0.9	-	-	-	1,112	65,525	0.9

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失										
(1)前期損益修正損	4	27,143			91,542			20,235		
(2)固定資産売却損	5	497,179			-			497,179		
(3)投資有価証券売却損		-			-			157,557		
(4)退職給付会計変更時差異償却額		41,044			41,044			82,088		
(5)ゴルフ会員権評価損		11,109			-			-		
(6)その他		795	577,272	14.8	-	132,586	3.0	24,070	781,131	10.2
税金等調整前中間純利益 〔は税金等調整前中間(当期)純損失〕			615,576	15.8		7,136	0.2		844,458	11.0
法人税、住民税及び事業税		39,146			22,242			22,490		
法人税等調整額		282,632	243,486	6.3	35,083	12,840	0.3	431,279	408,789	5.3
中間純利益 〔は中間(当期)純損失〕			372,090	9.5		19,977	0.5		435,669	5.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高				2,143,835			
連結剰余金期首残高		2,579,504				2,579,504	
利益剰余金増加高							
中間純利益			-	19,977			-
利益剰余金減少高							
中間(当期)純損失		372,090			-		435,669
利益剰余金中間期末 (期末)残高		2,207,414		2,163,812		2,143,835	

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金・預金		1,587,539		1,448,644		1,349,179	
海運業未収金		144,079		176,963		182,401	
貸付金		70,000		35,000		70,000	
貯蔵品		204,974		175,172		169,342	
繰延及び前払費用		86,273		77,097		98,363	
その他		202,856		192,321		184,136	
貸倒引当金		70		208		174	
流動資産合計		2,295,653	11.6	2,104,990	11.5	2,053,248	11.0
固定資産							
有形固定資産	1						
船舶	2	16,364,309		15,022,789		15,697,913	
その他		194,697		193,612		188,892	
有形固定資産合計		16,559,007	83.5	15,216,401	83.3	15,886,805	85.0
無形固定資産		1,243	0.0	1,163	0.0	1,163	0.0
投資その他の資産							
投資有価証券	2	771,057		772,428		538,767	
その他		194,341		176,127		202,179	
貸倒引当金		17		27		18	
投資その他の資産 合計		965,382	4.9	948,529	5.2	740,928	4.0
固定資産合計		17,525,632	88.4	16,166,093	88.5	16,628,897	89.0
資産合計		19,821,286	100.0	18,271,084	100.0	18,682,146	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
海運業未払金		443,268		465,002		299,502	
短期借入金		2,851,635		2,651,422		2,868,283	
未払法人税等		39,261		22,876		17,265	
未払費用		6,058		8,226		6,889	
繰延税金負債		472,601		612,305		549,550	
前受金		92,248		133,266		49,218	
預り金		2,699		5,242		2,507	
賞与引当金		17,132		17,736		22,037	
その他		71,958		61,164		64,881	
流動負債合計		3,996,864	20.2	3,977,242	21.8	3,880,135	20.8
固定負債							
長期借入金		10,080,289		8,695,180		9,304,460	
繰延税金負債		1,306,115		1,000,821		1,078,648	
退職給付引当金		153,955		108,475		93,422	
特別修繕引当金		58,400		115,500		87,000	
その他		97,828		57,176		99,594	
固定負債合計		11,696,589	59.0	9,977,154	54.6	10,663,126	57.0
負債合計		15,693,454	79.2	13,954,397	76.4	14,543,262	77.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		1,250,000	6.3	1,250,000	6.8	1,250,000	6.7
利益剰余金		2,207,414	11.1	2,163,812	11.8	2,143,835	11.5
その他有価証券評価 差額金		188,608	0.9	44,020	0.2	113,814	0.6
為替換算調整勘定		859,186	4.3	859,186	4.8	859,186	4.6
自己株式		159	0.0	333	0.0	323	0.0
資本合計		4,127,832	20.8	4,316,686	23.6	4,138,833	22.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		19,821,286	100.0	18,271,084	100.0	18,682,146	100.0

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
・営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損益		615,576	7,136	844,458
減価償却費		700,197	681,805	1,383,068
貸倒引当金の増減額		304	43	199
賞与引当金の増減額		17,389	4,301	12,484
退職給付引当金の増 減額		48,412	15,052	12,120
特別修繕引当金の増 減額		18,116	28,500	10,483
受取利息及び受取配 当金		12,406	8,089	30,735
支払利息		82,067	75,977	164,721
固定資産売却損		498,679	-	498,679
有価証券及び投資有 価証券売却益		-	1,661	118,606
ゴルフ会員権評価損		11,109	-	11,819
為替差損益		26,911	17,666	13,577
未収消費税等の増減 額		8,042	14,452	1,085
船内準備金の増減額		10,184	21,851	2,338
たな卸資産の増減額		115,027	5,829	79,394
売上債権の増減額		84,836	4,780	58,251
仕入債務の増減額		15,171	165,499	158,937
その他		52,629	60,774	90,804
小計		569,997	1,073,659	1,001,666
利息及び配当金の受 領額		12,406	8,089	30,735
利息の支払額		84,662	74,640	166,486
法人税等の支払額		604	16,631	5,944
営業活動によるキャッ シュ・フロー		497,137	990,477	859,970

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
・投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		746	11,594	11,416
有形固定資産の売却 による収入		972,088	-	972,088
投資有価証券の取得 による支出		7,955	96,154	173,819
投資有価証券の売却 による収入		-	42,002	352,470
貸付による支出		-	14,300	1,900
貸付金の回収による 収入		5,548	39,998	6,676
ゴルフ会員権取得に よる支出		6,000	-	6,500
その他投資の取得に よる支出		9,847	7,146	12,733
その他投資の解約に よる収入		678	-	384
投資活動によるキャッ シュ・フロー		953,764	47,195	1,125,249
・財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金増減額		200,000	124,000	334,000
長期借入による収入		-	300,000	-
長期借入金の返済に よる支出		1,596,129	1,198,752	2,473,452
その他		133	9	297
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,396,262	774,762	2,139,750
・現金及び現金同等物に 係る換算差額		84,321	69,055	113,512
・現金及び現金同等物の 増減額		29,683	99,464	268,043
・現金及び現金同等物の 期首残高		1,617,222	1,349,179	1,617,222
・現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,587,539	1,448,644	1,349,179

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 (1)DELICA SHIPPING S.A. (2)GRIFFITH S.A. 子会社はすべて連結されております。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 1社 乾光海運㈱ (2)持分法を適用しない理由 関連会社乾光海運㈱はそれぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同左 (2)持分法を適用しない理由 同左	同左 (2)持分法を適用しない理由 関連会社乾光海運㈱はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	同左	その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
(ロ)貯蔵品	移動平均法による原価法によっております。	同左	同左
(ハ)デリバティブ	時価法によっております。	同左	同左
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 船舶 その他	定額法によっております。 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 船舶 15年 その他 5～47年	同左 同左	同左 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準			
(イ)貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(ロ)賞与引当金	従業員に支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。	同左	同左
(ハ)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資金の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(410,440千円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(410,440千円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。
(ニ)特別修繕引当金	船舶安全法による船舶の定期検査工事に係る費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。	同左	同左
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じております。	同左	同左
(5)重要なヘッジ会計の方法			
(イ)ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。	同左	同左
(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨予定取引 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(八)ヘッジ方針	<p>社内管理規定に基づき、為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。</p> <p>また、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	同左	同左
(二)ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。	同左	同左
(6)その他中間連結(連結)財務諸表作成のための基本となる重要な事項			
(イ)収益及び費用の計上基準	海運業収益及び費用の計上方法は、航海日割基準によっております。	同左	同左
(ロ)消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左	同左
(八)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準			<p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
(二)1株当たり情報			<p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 一般管理費のうち主な 費目			
役員報酬	69,130千円	39,390千円	108,970千円
従業員給与	43,139 "	58,012 "	112,983 "
福利厚生費	29,505 "	35,338 "	59,980 "
賞与引当金繰入額	9,907 "	14,184 "	18,415 "
退職給付引当金繰入額	11,263 "	4,727 "	13,021 "
減価償却費	1,882 "	1,458 "	3,809 "
2. 上記を除く引当金繰入 額の内容及び金額			
海運業費用のうち			
賞与引当金繰入額	7,224千円	3,552千円	3,622千円
退職給付引当金繰入 額	31,936 "	26,045 "	37,451 "
特別修繕引当金繰入 額	23,650 "	28,500 "	52,250 "
3. 前期損益修正益の内訳	運賃 16,871千円 他		運賃 13,776千円 他
4. 前期損益修正損の内訳	船費 15,835千円 他	運賃 60,007千円 運航費 32,920 " 貸船料 526 " 船費 1,911 " 計 91,542千円	船費 20,235千円 他
5. 固定資産売却損の内訳	船舶 478,678千円 土地・建 物 18,501 "		船舶 478,678千円 土地・建 物 18,501 "

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	8,703,580千円	10,068,256千円	9,386,451千円
2.担保に供している資産			
船舶	16,364,309千円	15,022,789千円	15,697,913千円
投資有価証券	105,000 "	-	-
上記の担保を供した債務			
1年以内に返済の長期借入金	1,483,235千円	1,463,222千円	1,471,083千円
長期借入金	10,012,389 "	8,485,480 "	9,263,160 "
計	11,495,625千円	9,948,702千円	10,734,244千円
3.偶発債務			
連帯債務			
(株)商船三井 (矢作丸 建造資金借入金)	588,000千円	352,800千円	470,400千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高と中間連結 (連結)貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係	現金及び預金 1,587,539千円 現金及び現金同等物 1,587,539千円	現金及び預金 1,448,644千円 現金及び現金同等物 1,448,644千円	現金及び預金 1,349,179千円 現金及び現金同等物 1,349,179千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	749,654	546,038	203,614
(2)債券	130,624	157,434	26,809
(3)その他	-	-	-
合計	880,279	703,474	176,805

2. 時価評価されていない「有価証券」の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	前中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	67,583	
合計	67,583	

当中間連結会計期間末

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	501,009	566,009	65,000
(2)債券	130,624	139,858	9,233
(3)その他	-	-	-
合計	631,633	705,867	74,233

2. 時価評価されていない「有価証券」の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	当中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	66,561	
合計	66,561	

前連結会計年度末

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成15年3月31日現在）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	445,194	319,263	125,931
(2)債券	130,624	152,941	22,317
(3)その他	-	-	-
合計	575,819	472,206	103,613

2. 時価評価されていない「有価証券」の主な内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度（平成15年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	49,061	
合計	49,061	

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間 （自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
取引の時価等に関する事項 当中間連結会計期間は、デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されておりますので、記載を省略しております。	同左	取引の時価等に関する事項 当連結会計年度は、デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されておりますので、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
当社及び連結子会社の営んでいる事業のうち、海運業の売上高及び営業利益の金額は、全体の売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。	同左	同左

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)				
	日本 (千円)	パナマ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,915,590	-	3,915,590	-	3,915,590
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	259,527	1,399,093	1,658,620	(1,658,620)	-
計	4,175,117	1,399,093	5,574,210	(1,658,620)	3,915,590
営業費用	4,089,542	1,539,394	5,628,936	(1,657,120)	3,971,816
営業損()益	85,575	140,301	54,726	(1,500)	56,226

(注) 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)				
	日本 (千円)	パナマ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,439,859	-	4,439,859	-	4,439,859
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	220,788	1,530,504	1,751,292	(1,751,292)	-
計	4,660,647	1,530,504	6,191,152	(1,751,292)	4,439,859
営業費用	4,420,273	1,522,227	5,942,500	(1,751,292)	4,191,208
営業損()益	240,374	8,277	248,651	(-)	248,651

(注) 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	日本 (千円)	パナマ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,695,581	-	7,695,581	-	7,695,581
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	456,085	2,607,145	3,063,231	(3,063,231)	-
計	8,151,666	2,607,145	10,758,812	(3,063,231)	7,695,581
営業費用	7,863,286	2,949,793	10,813,080	(3,061,731)	7,751,348
営業損()益	288,380	342,647	54,267	(1,500)	55,767

(注) 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	オセアニア	東南アジア	北米	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	158,140	467,233	129,185	28,319	782,877
連結売上高(千円)	-	-	-	-	3,915,590
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.0	12.0	3.3	0.7	20.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)オセアニア.....ニュージーランド、オーストラリア
- (2)東南アジア.....韓国、シンガポール、中国
- (3)北米.....アメリカ合衆国
- (4)ヨーロッパ.....スイス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	オセアニア	東南アジア	北米	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	351,868	52,573	632,751	219,673	1,256,867
連結売上高(千円)	-	-	-	-	4,439,859
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.9	1.2	14.3	4.9	28.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)オセアニア.....ニュージーランド、オーストラリア
- (2)東南アジア.....シンガポール、中国
- (3)北米.....アメリカ合衆国
- (4)ヨーロッパ.....ノルウェー、デンマーク

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	オセアニア	東南アジア	北米	ヨーロッパ	計
海外売上高（千円）	519,208	432,945	174,772	28,319	1,155,245
連結売上高（千円）	-	-	-	-	7,695,581
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.7	5.6	2.3	0.4	15.0

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1)オセアニア.....ニュージーランド、オーストラリア

(2)東南アジア.....韓国、シンガポール

(3)北米.....カナダ

(4)ヨーロッパ.....ドイツ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	165円13銭	172円72銭	165円60銭
1株当たり中間純利益〔は 1株当たり中間(当期)純損 失〕金額	14円88銭	0円80銭	17円43銭
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額	1株当たり中間純損失 が計上されており、ま た、潜在株式が存在しな いため記載しておりませ ん。 (追加情報) 当中間連結会計期間か ら「1株当たり当期純利 益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号) 及び「1株当たり当期純 利益に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基 準適用指針第4号)を適 用しております。なお、 これによる影響は軽微で あります。	潜在株式が存在しない ため記載しておりませ ん。	1株当たり当期純損失 が計上されており、ま た、潜在株式が存在しな いため記載しておりませ ん。 (追加情報) 当連結会計年度から 「1株当たり当期純利益 に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利益 に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適 用指針第4号)を適用し ております。なお、これ による影響は軽微であり ます。

(注) 1株当たり中間純利益金額、1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間純利益(千円)	-	19,977	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	-	19,977	-
期中平均株式数(千株)	-	24,992	-

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	372,090	-	435,669
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	372,090	-	435,669
期中平均株式数(千株)	24,998	-	24,997

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
海運業収益		4,162,544	100.0	4,647,787	100.0	8,126,394	100.0
海運業費用		3,838,961	92.2	4,173,512	89.8	7,380,558	90.8
海運業利益		323,583	7.8	474,275	10.2	745,835	9.2
その他事業収益		12,572	0.3	12,860	0.3	25,272	0.3
その他事業費用		7,037	0.2	6,792	0.2	12,366	0.2
その他事業利益		5,534	0.1	6,067	0.1	12,905	0.1
営業総利益		329,118	7.9	480,343	10.3	758,741	9.3
一般管理費		243,542	5.9	239,968	5.1	470,361	5.8
営業利益		85,575	2.0	240,374	5.2	288,380	3.5
営業外収益	1	34,423	0.8	11,497	0.2	68,147	0.8
営業外費用	2	53,341	1.2	96,415	2.1	94,927	1.1
経常利益		66,656	1.6	155,455	3.3	261,599	3.2
特別利益	3	16,686	0.4	-	-	56,126	0.7
特別損失	4	70,915	1.7	134,498	2.9	281,682	3.5
税引前中間(当期)純利益		12,428	0.3	20,957	0.5	36,043	0.4
法人税、住民税及び事業税		39,146		22,242		22,490	
法人税等調整額		29,505	9,640	16,231	6,011	3,283	25,773
中間(当期)純利益		2,787	0.1	14,946	0.3	10,270	0.1
前期繰越利益		67,310		77,581		67,310	
中間(当期)未処分利益		70,097		92,527		77,581	

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		1,101,812		1,290,929		1,197,202	
海運業未収金		348,671		215,888		258,779	
貯蔵品		204,974		175,172		169,342	
立替金		103,199		92,087		96,627	
繰延税金資産		9,190		9,306		10,212	
その他		197,881		184,946		115,031	
貸倒引当金		385		477		549	
流動資産合計		1,965,345	41.8	1,967,853	41.7	1,846,647	41.7
固定資産							
有形固定資産	1						
船舶	2	1,752,902		1,567,392		1,660,147	
その他		189,918		190,357		185,019	
有形固定資産合計		1,942,820	41.3	1,757,749	37.3	1,845,167	41.7
無形固定資産		1,243	0.0	1,163	0.0	1,163	0.0
投資その他の資産							
投資有価証券	2	618,384		636,240		386,282	
関係会社長期貸付金		-		200,000		200,000	
繰延税金資産		63,063		21,481		29,253	
その他		109,307		131,745		119,766	
貸倒引当金		17		27		18	
投資その他の資産合計		790,739	16.9	989,440	21.0	735,283	16.6
固定資産合計		2,734,803	58.2	2,748,353	58.3	2,581,614	58.3
資産合計		4,700,148	100.0	4,716,206	100.0	4,428,262	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
海運業未払金		431,163		444,551		317,958	
短期借入金		1,582,400		1,392,200		1,601,200	
賞与引当金		17,132		17,736		22,037	
前受金		92,248		133,266		49,218	
その他		75,014		65,240		37,872	
流動負債合計		2,197,957	46.8	2,052,994	43.5	2,028,286	45.8
固定負債							
長期借入金		1,171,900		1,109,700		1,043,300	
退職給付引当金		153,955		108,475		93,422	
特別修繕引当金		900		5,000		3,000	
その他		12,800		12,800		12,800	
固定負債合計		1,339,555	28.5	1,235,975	26.2	1,152,522	26.0
負債合計		3,537,513	75.3	3,288,969	69.7	3,180,809	71.8
(資本の部)							
資本金		1,250,000	26.6	1,250,000	26.5	1,250,000	28.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		48,750		48,750		48,750	
2. 中間(当期)未処分利益		70,097		92,527		77,581	
利益剰余金合計		118,847	2.5	141,277	3.0	126,331	2.9
その他有価証券評価差額金		206,053	4.4	36,293	0.8	128,554	2.9
自己株式		159	0.0	333	0.0	323	0.0
資本合計		1,162,635	24.7	1,427,237	30.3	1,247,452	28.2
負債・資本合計		4,700,148	100.0	4,716,206	100.0	4,428,262	100.0

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法			
(1) 有価証券	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)によっております。 (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	同左 同左	同左 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)によっております。 (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
(2) デリバティブ	時価法によっております。	同左	同左
(3) たな卸資産	移動平均法による原価法によっております。	同左	同左
2. 固定資産の減価償却の方法			
有形固定資産	定率法によっております。 ただし、船舶については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 船舶 15年 その他 5～47年	同左	同左
3. 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、計上しております。	同左	同左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(410,440千円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資金の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(410,440千円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(4)特別修繕引当金	船舶安全法による船舶の定期検査工事に係る費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。	同左	同左
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じております。	同左	同左
5.ヘッジ会計の方法			
(1)ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。	同左	同左
(2)ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引	同左	同左
(3)ヘッジ方針	社内管理規定に基づき、為替相場によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。	同左	同左
(4)ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。	同左	同左
6.収益及び費用の計上方法	海運業収益及び費用の計上方法は、航海日割基準によっております。	同左	同左
7.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項			
(1)消費税等の会計処理	税抜方式によっております。仮払消費税等及び仮受消費税等は、それぞれ、金額的重要性が乏しいため、流動資産又は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	税抜方式によっております。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準			当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	2,560千円	2,636千円	4,655千円
受取配当金	2,444 "	1,917 "	13,115 "
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	18,050千円	17,417千円	38,454千円
為替換算差損	30,299 "	65,824 "	42,250 "
3. 特別利益の主要項目			
前期損益修正益	15,644千円	-	23,562千円
過年度運賃、運航費 及び貸船料の見込額 と実精算額との差 額。	運賃 16,871千円 運航費 14,124 " 貸船料 15,351 "		運賃 13,776千円 運航費 14,422 " 貸船料 4,635 "
	計 15,644千円		計 23,562千円
4. 特別損失の主要項目			
投資有価証券売却損	- 千円	- 千円	157,557千円
固定資産売却損	- "	- "	18,501 "
退職給付会計基準変更 時差異	41,044 "	41,044 "	82,088 "
ゴルフ会員権評価損	11,109 "	- "	11,819 "
前期損益修正損	-	93,454千円	-
過年度運賃、運航費 及び貸船料の見込額 と実精算額との差 額。		運賃 60,007千円 運航費 32,920 " 貸船料 526 "	
		計 93,454千円	
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	97,901千円	97,118千円	195,846千円

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,398,570千円	1,593,634千円	1,496,515千円
2.担保資産			
船舶	1,752,902千円	1,567,392千円	1,660,147千円
投資有価証券	105,000 "	- "	- "
上記の担保を供した債務			
短期借入金	214,000千円	204,000千円	204,000千円
長期借入金	1,104,000 "	900,000 "	1,002,000 "
計	1,318,000千円	1,104,000千円	1,206,000千円
3.偶発債務			
(1)連帯債務			
(株)商船三井 (矢作丸 建造資金借入金)	588,000千円	352,800千円	470,400千円
(2)保証予約			
DELICA SHIPPING S.A. (船舶建造資金借入金)	10,177,625千円	8,844,702千円	9,528,244千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

提出書類	事業年度	提出先
有価証券報告書及びその添付書類	第87期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	平成15年6月27日 関東財務局長

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月18日

乾汽船株式会社

代表取締役社長 乾 新悟 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 西脇 恭一
関与社員

代表社員 公認会計士 西原 健二
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている乾汽船株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書、中間連結貸借対照表及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が乾汽船株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

乾汽船株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 西脇 恭一
関与社員

代表社員 公認会計士 西原 健二
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている乾汽船株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書、中間連結貸借対照表及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、乾汽船株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計年（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月18日

乾汽船株式会社

代表取締役社長 乾 新悟 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 西脇 恭一

代表社員
関与社員 公認会計士 西原 健二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている乾汽船株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第87期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間損益計算書及び中間貸借対照表について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が乾汽船株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

乾汽船株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 西脇 恭一

代表社員
関与社員 公認会計士 西原 健二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている乾汽船株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第88期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間損益計算書及び中間貸借対照表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、乾汽船株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。